

計画書の様式

様式第1（地域産業資源活用事業）

平成 年 月 日

※提出する年月日を記入します。

〇〇経済産業局長 殿

※申請者の認定事業計画に係る地域資源が存在する地域を所轄する経済産業局の名称

住所（郵便番号、本社所在地）

氏名（名称、代表者の役職及び氏名）

法人番号

※個人事業主の場合、「個人事業主」と明記ください。

※住所は申請者の所在地を記入します。その所在地が本社でない場合は、（）付きで本社の住所を記入します。

平成30年度ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業）計画書

ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、株式会社〇〇（共同申請者がある場合：及び株式会社△△）は、公募要領に定める「ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業）の交付を受ける者として不適当な者のいずれにも該当しません。※〇〇、△△に事業者の名称を記入します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 補助事業計画書（別紙1のとおり）
2. 経費明細表（別紙2のとおり）
3. 認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について（別紙3のとおり）
4. 直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表又は監査報告書
5. 平成28年や平成29年における給与支給総額が分かる資料（源泉徴収簿（票）又は賃金台帳等）や、平成29年における従業員向け教育訓練費支出額が分かる資料（損益計算書又は領収書等）、平成30年に賃上げ等を実施予定であることが分かる資料（賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの）

（注1） 法人番号には、登記上の所在地に通知されている13桁の法人番号を記載してください。（1法人1つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。）法人番号は、マイナンバー（個人番号）とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイト（<https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/houjinbangou/index.htm>）を参照ください。

（注2） 共同申請者が事業に係る経費を一部負担する場合には、その共同申請者の

直近2年間の貸借対照表、損益計算書についても添付ください。

(注3) 個別注記表又は監査報告書は、別紙2「④中小会計要領等への準拠」に該当する株式会社等のみ、貸借対照表、損益計算書に加えて添付ください。

(注4) 5. に掲げる資料は、別紙2「⑤従業員の人材育成への取組状況」、「⑥貸上げ等の実施状況」、「⑦貸上げ等の実施予定」に該当する事業者のみ添付ください。

(注) 協力者とは、商品・役務の単なる取引先ではなく、当該事業に直接関与する当事者であり、事業計画の実現に必要な助言等の協力を行う小売・ネット業者等を指します。

5. 当該年度事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載すること。）

6. 補助事業の必要性、期待される効果（具体的数値を用いること。）

- 事業の必要性：本補助事業は、「●●（新商品）」の試作品を作るために試作機械・原材料を取得し、製作した試作品の成分分析を行う事業であり、「●●（新商品）」の開発を行うという認定事業において必要な事業である。
- 期待される効果：本補助事業による試作開発機の導入により、試作開発期間が●ヶ月間短縮することが可能となる。

経費明細表

① 経費配分内訳

(単位：円)

| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 積算基礎 |
|--------|------------|-----------|-----------|----------|
| 事業費 | 52,0800 | 482,220 | 321,480 | 別添経費明細参照 |
| 販路開拓費 | 430,000 | 398,146 | 265,430 | 別添経費明細参照 |
| 試作・開発費 | 6,430,000 | 5,953,699 | 3,969,132 | 別添経費明細参照 |
| 合計 | 7,380,800 | 6,834,065 | 4,556,042 | |

② 資金調達内訳

| 区分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
|------|---------------|----------|
| 自己資金 | 1,824,758 | |
| 借入金 | 1,000,000 | 〇〇銀行〇〇支店 |
| 補助金 | 4,556,042 | |
| その他 | | |
| 合計額 | 7,380,800 | |

(注) 補助事業に関して生ずる収入金が見込まれる場合には、「その他」欄に記載すること。

③補助金相当額の手当方法

| 区分 | 補助金相当額(円) | 資金の調達先 |
|------|-----------|----------|
| 自己資金 | 2,556,042 | |
| 借入金 | 2,000,000 | 〇〇銀行〇〇支店 |
| その他 | | |
| 合計額 | 4,556,042 | |

(注) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

| 確認事項 (該当する事項がある場合、審査において考慮されます。) | 確認欄 |
|--|-----|
| ④中小会計要領等への準拠 (代表者及び共同実施者に株式会社等が含まれる場合のみ) 代表者及び共同実施者である株式会社等のうち、1社以上が中小会計要領や中小会計指針に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用を行っている場合、右の確認欄に○印を付してください。 | ○ |
| ⑤従業員の人材育成への取組状況 平成29年において、従業員向けの教育訓練費支出総額 (外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校の授業料等に対する企業による補助等の総額) が給与支給総額の1%以上である場合、右の確認欄に○印を付してください。 | ○ |
| ⑥賃上げ等の実施状況 平成29年の給与支給総額が、平成28年と比較して1%以上増加しており、かつ平成30年の給与支給総額を平成29年と比較して増加させる計画がある場合、右の確認欄に○印を付してください。 | ○ |
| ⑦賃上げ等の実施予定 | ○ |

別紙3

認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について

事業者名：_____

(単位：千円)

| | 1年後 (H○年○月期) 認定計画の目標値 (上段) | 2年後 (H○年○月期) 認定計画の目標値 (上段) | 3年後 (H○年○月期) 認定計画の目標値 (上段) | 4年後 (H○年○月期) 認定計画の目標値 (上段) | 5年後 (H○年○月期) 認定計画の目標値 (上段) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 事業実施後の実績値 (下段) | 事業実施後の実績値 (下段) | 事業実施後の実績値 (下段) | 事業実施後の実績値 (下段) | 事業実施後の実績値 (下段) |
| ①売上高 | 98,000 | 145,000 | 201,000 | 245,000 | 370,000 |
| | 125,000 | 170,000 | | | |
| ②売上原価 | 3,770 | 4,500 | 5,250 | 8,750 | 10,200 |
| | 5,500 | 4,000 | | | |
| ③売上総利益 (①－②) | 94,230 | 140,500 | 195,750 | 236,250 | 359,800 |
| | 119,500 | 166,000 | | | |
| ④販売費及び一般管理費 | 40,350 | 52,000 | 53,700 | 58,500 | 59,500 |
| | 37,000 | 49,000 | | | |
| ⑤営業利益 (②④) | 53,880 | 88,500 | 142,050 | 177,750 | 300,300 |
| | 82,500 | 117,000 | | | |
| ⑥売上高営業利益率 (⑤÷①) | 55.0% | 61.0% | 70.7% | 72.6% | 81.2% |
| | 66.0% | 68.8% | | | |

※各項目の上段については、認定事業計画書から転記し、下段については、計画に対する実績値を記入すること

※平成27年10月以降に認定を受けた事業者については、②～⑥の記入は不要。

別添様式

平成30年度ふるさと名物応援事業補助金
 (地域産業資源活用事業)
 評価項目「⑦政策的意義」に係る確認票

様式第1の別紙2⑤～⑦の確認欄に○を記載した場合は、下記に根拠となる金額を記入(下記参照)の上、補助金計画書とともに提出してください。

| | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 (見込み) |
|------------------------------|-----------|-----------|----------------|
| ① 給与支給総額 ^(注1) | 30,000 千円 | 30,300 千円 | 31,209 千円 |
| ② ①の対前年度増加率 | | 1.0% | 3.0% |
| ③ 従業員教育訓練費総額 ^(注2) | | 400 千円 | |
| ④ 給与支給総額に占める割合(③÷①×100) | | 1.3% | |

【記入すべき項目について】

- 「⑤従業員の人材育成への取組状況」の確認欄に○を記入した場合
 ①、③、④の平成29年の欄に記入してください。
- 「⑥賃上げ等の実施状況」の確認欄に○を記入した場合
 ①の平成28年～平成30年の欄並びに②の平成29年及び平成30年の欄に記入してください。
- 「⑦賃上げ等の実施予定」の確認欄に○を記入した場合
 ①②の平成29年及び平成30年の欄に記入してください。

(注1)「①給与支給総額」は、当該年において従業員に支払った又は支払う予定の給与(役員給与は含まず、パート・アルバイトへの給与を含みます。また、通常の賃金のほか、残業手当・賞与を含みますが、退職手当は含みません。)総額を記入してください。

なお、平成28年及び平成29年については、当該金額が確認できる資料(源泉徴収簿(票)又は賃金台帳等)を添付し、平成30年については、賃上げ等を実施予定であることが分かる資料(賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの)を添付してください。

(注2)「③従業員教育訓練費総額」は、平成29年において支出した教育訓練費(外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校の授業料等に対する企業による補助等)の総額を記入してください。

なお、当該金額が確認できる資料(損益計算書の当該科目の明示、領収書等)を添付してください。